

款	5 農林水産業費	項	1 農業費	最終予算額	決 算 額
		目	1 農業委員会費	41, 257千円	40, 603千円
		担当課決算額			41, 257千円

○ 人件費 一般職 2名 16, 535千円

○ 農業委員会組織関係 16, 315千円

農業委員会に関する法律等の規定に基づき、農地法・農業経営基盤強化促進法などの法令に関する業務、農業施策について建議・要望を行いました。

- ・総会 12回(毎月1回開催)
- ・農政委員会 3回、農地委員会 2回
- ・農地利用状況調査1回(11月に実施、耕作放棄地65.9ヘクタール)
- ・農業問題及び施策検討会 3回
- ・農家相談事業実施(毎月第1火曜日、12月～2月は第3火曜日も実施)
相談日開設日数15日、相談件数52件、農業委員延30人
- ・農地一筆調査(説明会 2日間・現地調査 別宮7月18日、岩本7月19日)
研究報告 平成28年2月28日 13:30～別宮公民館、15:30～岩本公民館
- ・協議会 12回(農業関係団体連絡調整)
- ・農地中間管理事業(137件、62.3ha)

(1) 農地法に基づく許認可業務等

農地の売買、交換、贈与等、耕作目的の権利移動(農地法第3条)及び住宅、駐車場等農地を農地以外のものとする転用(農地法第4条、第5条)に係る許可申請案件を審査し許認可等事務を行いました。

農地法第3条処理

権利移動の内容		処理件数	許可面積(アール)		
			田	畑	計
所有権移転	売買	21	180.2	94.2	274.4
	交換	2	0	32.8	32.8
	贈与	14	342.5	289.8	632.3
使用貸借権設定		0	0.0	0.0	0.0
賃借権設定		0	0.0	0.0	0.0
合 計		37	522.7	416.8	939.5

農地法第4条、5条処理

転用目的	処理件数	面 積(アール)		
		田	畑	計
住宅建築、集合住宅	2	1.4	3.1	4.5
店舗	1	3.7	0.0	3.7
農業用施設	5	50.2	194.8	245.0
工事用仮設ヤード、仮設道路	1	0.0	44.9	44.9
駐車場	3	6.0	1.7	7.7
植林	2	15.7	13.1	28.8
太陽光発電施設	10	0	167.2	167.2
合 計	24	77.0	424.8	501.8

「成果」 農地法の基準にのっとり、許認可事務を行いました。

農地一筆調査を別宮、岩本の77戸を対象に行った結果、今後の農地の保全管理について考えていただくことになりました。

「課題」 高齢化や離農等により耕作困難となった農地の、貸付や転用の相談が増えています。(処理件数:H27年度61件、H26年度40件)

農地利用状況調査の結果、耕作放棄地面積が65.9haであり、前年度の耕作放棄地面積(38.4ha)より27.5ha増加しました。耕作放棄地を減少させる対策が必要です。

(2) 利用権等設定事業(農業経営基盤強化促進法)

認定農業者、担い手農業者の規模拡大と集団化を図るため、貸借、売買を推進しました。

利用権設定等状況

区 分	処理件数	面 積(アール)		
		田	畑	計
所有権移転(売買)	16	150.5	152.4	302.9
使用貸借権設定	576	6,218.2	1879.9	8,098.1
賃借権設定	864	12,017.5	4,214.7	16,232.2
合 計	1,456	18,386.2	6,247.0	24,633.2

利用権設定登録件数及び集積面積

区 分	処理件数	面 積(ヘクタール)		
		田	畑	計
賃貸借権設定	1,252	—	—	439.4
使用貸借権設定	612	—	—	163.7
合 計	1,864	384.7	218.4	603.1

「成果」 農業経営基盤強化促進法に係る農地の集積を行った結果、利用権設定1,440件、246.3ha(うち農地中間管理事業による利用権設定137件、62.3ha)でした。
(H25利用権設定実績:1,924件、229.0ha)

○国有農地対価徴収事業 17千円

国有農地貸付者の貸付料徴収業務及び国有農地(6筆)の現地確認を行いました。

・貸付 1件(未貸付地 5件)

「成果」 国有農地貸付料の徴収業務を1件行いました。

○農地保有合理化促進事業 10千円

農地中間管理機構(鳥取県農業農村担い手育成機構)が、離農農家や規模縮小農家等から農地を買い入れて、規模拡大による経営の安定を図ろうとする農業者に対し、農地を効率的に利用できるよう調整を図り、農地の売渡や貸付を行いました。

・買入れ及び売渡し 7 件 0.3ヘクタール
・貸借 136 件 21.0ヘクタール

「成果」 耕作放棄による遊休農地化防止及び円滑な農地の継承が図られました。

「課題」 売却希望に比べ買入希望が少なく、利用調整が困難です。

○農業者年金業務 543千円

農業者年金新制度加入促進、旧制度年金受給者及び新制度被保険者等に関する事務処理及び加入推進、啓発活動を実施しました。

・受給者 330人
・受給開始者 1人
・被保険者及び待期者 53人(うち平成27年度加入者 4名)

「成果」 農業委員による加入推進活動の結果、4名が新規加入しました。

「課題」 引き続き年金制度の周知、加入推進の取組みが必要です。

○規模拡大農業者支援事業 7,184千円

認定農業者が3年以上の農地賃借権設定を行った場合に助成金(8,000円/10a)を交付することにより、担い手の経営規模拡大を支援し、経営の安定を図りました。

・交付経営体数 51人
・交付対象面積 89.8ヘクタール

- 「成果」 担い手の経営規模拡大が図られました。
- 「課題」 引き続き、担い手の経営規模拡大と農地利用集積を図ることが必要です。

○遊休農地対策事業

遊休農地対策として、解消に効果的なぼろたんを本町の特産品と位置づけるため、イベントを開催しました。(栽培面積8.3ha ぼろたん 2,672本・美玖里628本 生産量 908kg)

- ・琴浦の栗「ぼろたん祭り」 9月20日(日)、ショッピングセンターアプトで開催
- 内容 … 「ぼろたん」皮むき実演。生栗及び加工品(スイーツ、栗ごはん等)の具
- 協力者 … 町内の農業団体、飲食店等6団体



- 「成果」 ぼろたん栽培を推奨し、栽培面積が0.9ha増え、8.3haに拡大しました。

- 「課題」 特産品作りの一環として、ぼろたんの生産量の増加が不可欠であり、ぼろたんの植栽面積と生産者を増やすことが必要です。